

事務事業名	木造住宅耐震診断等促進事業			事業コード	08010100401
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	鈴木 博輝
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	木造住宅耐震診断業務
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	無	坂井市木造住宅耐震改修事業実施要領			
関連計画	無				
事業の概要	古い構造基準で設計された十分な耐震性能を保有していない木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知し、耐震診断の促進を図る。				
	新耐震基準が施行された昭和56年6月以前に建てられた木造住宅の所有者が耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士を派遣する場合、事業費の9/10を助成する（委託料として支払う）。 【事業費】 耐震診断委託料 30,000円/件 補強プラン委託料 30,000円/件 【補助率等】 9/10（国 4.5/10・県 3/10・市 1.5/10） 【委託料】 27,000円/件 ○委託料 1,080千円 ・耐震診断等業務委託料 27千円×40件=1,080千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	広報、ホームページ等を活用し、継続的に耐震化の重要性を周知します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	広報、ホームページ等を活用し、継続的に耐震化の重要性を周知しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域のイベントや行事等で広報を推進します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	地域のイベントや行事等で広報していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	1,080	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	1,080	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,875 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	540 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			7,335 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			7,875 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	建築物の耐震化を進めるうえで必要な事業と考えられるからです。（毎年、事業の募集件数に達しているためです。）			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	国・県・市の補助が90%あり、プラン・診断等費用が安価でできたためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	今までの事業内容等から妥当と判断するためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	最低人数で実施しているためです。			
すぐにできる改善提案	引き続き、広報・ホームページ等を活用し、継続的に耐震化の重要性を周知します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域のイベントや行事等で耐震化の重要性を広報します。			
目標年度 平成25 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	耐震診断等実施率	%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100
成果	耐震診断等の市民に対する周知	回	目標値	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	2		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	木造住宅耐震改修促進事業			事業コード	08010100601		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	黒川 健治
事業対象	坂井市内の昭和56年5月31日以前に着工された在来工法等による一戸建木造住宅。						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市建設部建築住宅課所管補助金等交付要綱、坂井市木造住宅耐震改修促進事業実施（事務）要領						
関連計画	有 坂井市建築物耐震改修促進計画書						
事業の概要	大震災により倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修を促進し、被害の軽減及び住民の安全の確保を図る。						
	過去に、耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に、木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成する。 【事業費】 900千円（上限） 【補助率等】 2/3（国 1/6・県 1/3・市 1/6） 【補助金】 600千円（上限） ○補助金 3,600千円 ・木造住宅耐震改修促進事業費補助金 600千円×6件=3,600千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	広報及びホームページにて、耐震改修の重要性を周知します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	広報及びホームページにて、耐震改修の重要性を周知していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	広報及びホームページ等で、耐震改修の重要性を周知していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	広報及びホームページ等で、耐震改修の重要性を周知していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,600 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	3,600 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,395 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	600 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			9,795 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			10,395 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	木造住宅の耐震化を進めるうえで必要な事業と考えられるからです。（震災等により、耐震化に対する関心が高まっているためです。）					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当だと思われます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の内容から妥当と思われるからです。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施しているためです。					
すぐに行ける改善提案	坂井市建築物耐震改修促進計画書に基づき、少しでも耐震化が目標値に近づけるよう制度の周知を図ります。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度 -- 年度						

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	耐震改修補助件数	目標値	6	達成率	5	達成率	6	達成率	4	達成率
		実績値	5	83.33	5	100	6	100	4	100
活動	周知回数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	達成率	
		実績値	2	100	2	100	2	100		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	吹付けアスベスト調査事業		事業コード	08010100901	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	黒川 健治
事業対象	吹付建材が施工されている市内に所在する建築物の所有者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	石綿含有の有無の判定及び石綿の含有率の測定を県内の分析機関に委託
根拠法令	無	建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画	有	福井県地域住宅等整備計画			

【事業の概要】

市内にある民間建築物におけるアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト調査に要する経費を助成する。

アスベストの分析調査費を助成する。

【補助率等】 国10/10
【補助金額】 分析調査費（消費税及び地方消費税を除く。）の全額（ただし、1棟あたりの補助限度額は250千円）

○補助金 1,000千円
・吹付けアスベスト調査事業費補助金 250千円×4件=1,000千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	調査補助制度の周知が市民に施されていないため、更なる広報を行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	ホームページや広報紙等で市民へ周知を図ります。
中長期的に取り組むべき改善提案	ホームページや広報紙等で、制度の周知を推進していきます
目標年度 平成25 年度	
取組状況	ホームページや広報等で、制度の周知を図ります。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,795 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,795 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		6,795 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	アスベストによる被害を未然に防止するためにも事業の継続は必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当だと考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業の内容に対して妥当と思われるからです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で事業を実施しているためです。			
すぐに行える改善提案	今年度の実績を踏まえ、ホームページや広報等で、より一層制度の周知を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	アスベスト調査事業については、現在補助率100%ですが、今後は改修事業が進むよう国の補助等を要望していきたいと考えます。			
目標年度 平成25 年度				

【所属長評価】

成果	制度利用件数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	4	達成率		達成率		達成率	
活動	周知回数	回	年度	実績値	0	0					
				目標値	2	達成率		達成率		達成率	
			年度	実績値	2	100					
				目標値		達成率		達成率		達成率	
			年度	実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
			年度	実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	
			年度	実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	都市計画事務事業			事業コード	08040100201		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	稲葉 進		
事業対象	市民・宅建業者・工事建設者等						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	適正な土地利用の誘導			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法					
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例					
関連計画	有	坂井市都市計画課マスタープラン					
事業の概要	坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体系、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務の推進及び都市計画審議会の運営を行う。						
	都市計画マスタープラン及び都市計画法に基づき、開発行為等や土地区画整理事業の適正誘導・指導を行い都市環境整備を促進する。また、都市計画に関する調査等を行い、現状の把握を行う。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	事前協議申請書等に対する意見回答をまで期間の短縮を図る。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事前協議書等の申請書部数を3部から5部に増やし、市役所内の意見聴取の短縮を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	開発行為の事前審査について、通常は文書合議形式で行いますが、大規模案件については、事務処理がスムーズに進むよう合同検討会の開催を検討する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	本年度は大規模案件がなかったため、開催出来なかった。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	85	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	430	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	81	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	984	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,579	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.60 人	4,077 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60 人	4,077 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,656	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	1,166	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		50	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,440	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,656	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	昨年同様、大規模な案件については、積極的に合同検討会の開催をし、すこしでも早く正確に進捗します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	合同検討会の開催の開発行為規模を決める。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	75	75	91	100
活動	開発行為等事前協議件数	件	目標値		達成率		達成率
			実績値	5	--	4	4
活動	開発行為許可件数	件	目標値		達成率		達成率
			実績値	0	--	5	4
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	都市排水路事業		事業コード	08040300101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	内田 裕貴
事業対象	市街地の浸水の可能性のある地区に居住している住民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	上下水道の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	市内の都市排水路について適正な維持管理を行うとともに、改修が必要な箇所については計画的に改修事業を実施することにより、住民の安全で快適な生活の確保を図る。				
	三国・丸岡市街地の都市排水路の維持管理として、三国地区における大門、玉井、辰巳川排水機場の整備点検を専門業者に委託し、出水期の浸水対策に備える。丸岡地区では、水路勾配がないため、都市排水路に堆積した土砂を浚渫し、水路の排水機能を保持する。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○光熱費 ・大門・玉井・辰巳川排水機場電気料 706千円 ○修繕料 130千円 ○委託料 273千円 ・排水機場点検委託料 ○工事請負費 4,743千円 ・都市排水路浚渫工事費 851千円 ・都市排水路整備工事費 3,892千円 				

【前年度改善案に対する取組状況】	すぐにできる改善提案 排水機場のポンプを操作できる人員が少なくなっているため訓練等を行い、浸水時には、建設部災害対応体制に基づき、的確に対応できるようにしたい。
取組状況	排水ポンプの運転マニュアルの再確認、排水区域の確認をしました。浸水時の建設部災害対応体制における担当職員のポンプ稼働訓練を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	排水ポンプの老朽化が見られるため、長年に亘って正常に稼働するように維持管理したい。
取組状況	排水ポンプの定期点検を行い、長期的な施設の維持を図りました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市排水路費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	273千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	840千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	5千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	4,743千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	5,861千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.65人	4,417千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65人	4,417千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	10,278千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	10,278千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	10,278千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	近年の気候変動により、水害が起りやすい状況になっている。市民の住民の安全を確保するため排水路の能力向上を継続して目指す必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	緊急時には、職員がポンプ操作をスムーズに出来るよう、操作講習会等を実施するとよい。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区にある排水ポンプは設置からの期間が長いため更新が必要である。			
目標年度	平成34	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
	成果	排水ポンプ稼働時のトラブル件数	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	0	---	0	0	0	
	活動	排水ポンプ正常稼働点検箇所	箇所	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率
				実績値	3	100	3	3	3	
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
					実績値					
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
					実績値					
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値						

事務事業名	公園管理事業			事業コード	08040400101
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	内田 裕貴
事業対象	公園利用者				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	公園・緑地の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	防除、除草剤散布等
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市公園法、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

市内の都市公園・ふれあい公園等の公園施設の適正な維持管理を行い、公園の環境保全及び活用を促進する。

公園利用者が安全で快適に利用できるよう、公園維持管理を実施する。
維持管理において、安全施設や遊戯施設等の修繕や点検、高木剪定、樹木防除、便所清掃等を市（業者等）で行う。

【事業の目的・事業の概要等】

○修繕料 ・公園遊具等修繕料	1,490千円
○その他需用費 ・都市公園電気料、水道料 他	2,166千円
○委託料	29,999千円
○使用料及び貸借料 ・土地借上料	17,710千円
○工事請負費 ・公園施設整備工事費	8,569千円

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	29,999千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	3,656千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	44千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	21,436千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	55,135千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.95人	6,455千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.95人	6,455千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			61,590千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			11千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		61,579千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	61,590千円	千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
公園内施設による事故件数		件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0		0		0	
公園遊具調査件数		件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1		1		1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	公園の維持管理の成果を向上し、安心して快適に利用できる公園を地域と市による協働で作るための維持管理協定の件数を増やせるように努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	地域と市による公園の維持管理協定を12公園分結びました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	都市公園の長寿命化計画を策定し、計画的更新を行える体制を作ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	平成24年度以降の長寿命化計画策定にむけて、資料等の作成を行いました。平成24・25年度において都市公園長寿命化計画を策定し、予防保全的な管理を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公園箇所数は減少させることが困難であり、現状では開発等で増加していくことになる。維持管理はこのまま継続することが必要と考える。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公園の維持管理としては、安全・安心を目指して維持管理を実施している。現状のコストは最低限必要と考える。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	引き続き、安心して快適に利用できる公園を、地域と市による協働で作るための維持管理協定の件数を増やせるよう努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	24年度・25年度で策定する都市公園の長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修を実施していく。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	街なみ環境整備事業			事業コード	08040500101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	稲葉 進
事業対象	湊町地区特定景観計画区域内の道路、集会所、住居等						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市景観条例、坂井市景観条例施行規則、坂井市補助金等交付規則						
関連計画	無 坂井市景観計画						
事業の概要	三国町の市街地中心部は、近年、湊町三国の歴史・文化を感じさせる町並みが徐々に失われつつあるので、この伝統的な建物を大切に、次代に引き継いでいくため、湊町らしい景観まちづくりを進める。						
	事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料 2,205千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務委託料（三国神社前生活環境施設） ○工事請負費 61,826千円 <ul style="list-style-type: none"> ・道路美装化工事費 59,265千円 ・サイン設置工事費 2,561千円 ○補助金 6,049千円 <ul style="list-style-type: none"> ・三国湊町街なみ環境整備事業費補助金 					

すぐにできる改善提案	住宅等修景整備があまり進んでいないため、引き続き協定地区に対して、景観事業の周知を図ってきたい。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	修景事業の周知については、景観計画区域内行為届出時に内容を説明し周知を図りました。また、景観づくり協定の未締結地区において、景観に関する説明を行い、3地区において協定を締結することができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費				目	景観まちづくり費			
コスト	事業費			平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	人件費			正職員	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	1.00 人	6,795 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		6,795 千円		千円		千円		千円		千円		
事業費	特定財源			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
				一般財源	6,795 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	6,795 千円	千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	三国湊地区の街なみ環境はこの事業によって居住環境が改善されている。しかし住宅修景整備のニーズはまだ多いのでこのまま継続する必要がある。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由	市が住宅修景整備に補助することで、住民の街なみへの認識が向上するので現状どおりでよいと考える。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断理由						
すぐにできる改善提案	前年度に引き続き、景観協定地区に対して、景観事業の周知を図ってきたい。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	国庫補助がなくなる27年以降も単独費による事業継続が必要					
目標年度 平成26 年度						

成果	修景達成率	%	目標値	30.7	達成率		達成率		達成率	
			実績値	30.7	100	27.1	達成率	22.9	達成率	20.7
成果	道路美装化達成率	%	目標値	46.5	達成率		達成率		達成率	
			実績値	56.3	121.08	42.4	---	37.2	---	28.0
活動	修景補助件数	件	目標値	5	達成率		達成率		達成率	
			実績値	5	100	6	---	3	---	6
活動	道路美装化面積	㎡	目標値	1300	達成率		達成率		達成率	
			実績値	4353	334.85	1630	---	2884	---	2474
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

事務事業名	景観まちづくり事業			事業コード	08040500201		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	稲葉 進
事業対象	城周辺地区特定景観計画区域（武家屋敷地区・町屋地区）内の住宅						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市景観条例、坂井市景観条例施行規則、坂井市補助金等交付規則						
関連計画	有 坂井市景観計画						
事業の目的・事業の概要等	『目を閉じて思い浮かぶ美しいふるさと坂井』を理念とした坂井市景観づくり基本計画に基づき、坂井市らしい景観まちづくり事業の推進及び景観委員会の運営を行う。						
	丸岡城周辺の特定景観地区において、城下町としての面影が感じられるように建築物等の景観を誘導する。 ○補助金 100千円 ・丸岡城周辺景観まちづくり事業費補助金						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	城周辺地区特定景観計画区域においては、旧丸岡町から継続して事業を実施しているが、今後、地区を対象に、この歴史的景観事業の周知を図ってきたい。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	修景事業の周知については、景観計画区域内行為届出時に内容を説明し周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	112千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	100千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	215千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.70人	4,757千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70人	4,756千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,971千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,971千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	4,971千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	城下町としての面影を残した街並み景観を目指すための政策としてはこのまま継続するべきと考える				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が補助を行うことによって対象住民の街並みへの認識が向上すると考える				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐに行ける改善提案	昨年に引き続き、城周辺地区特定景観計画区域を対象に、この歴史的景観事業の周知を図ってきたい。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	城周辺地区特定景観区域を対象に歴史的景観事業の周知を図りつつ、なるべく瓦屋根を誘導する。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	修景補助件数	目標値	2	達成率		達成率
		実績値	1	50	0	0
成果	景観委員会開催回数	目標値		達成率		達成率
		実績値	2	---	0	---
活動	修景補助金額	目標値	400	達成率		達成率
		実績値	100	25	0	0
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	まちづくり交付金事業			事業コード	08040500301		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	稲葉 進
事業対象	計画区域内の住民等						
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	美しい風景づくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	都市再生特別措置法					
根拠例規	無						
関連計画	有	都市再生整備計画「丸岡地区」					
事業の概要	丸岡地区のシンボルである丸岡城を活かした、にぎわいのある街づくりを進めるため、丸岡城の歴史的遺産を守り育てるとともに、観光客を街中に誘導することにより、一層の地域振興を図る。また、協働の街づくりを支える環境を整備し、地域のコミュニティーの活性化を図る。						
	丸岡城周辺の道路及び広場を整備することにより、観光客を国道8号から丸岡城や付近の商店街へ誘導し地域の活性化を図る。						
事業の目的・事業の概要等	<p>○工事請負費 16,875千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 7,371千円 ・広場整備工事 9,504千円 <p>○委託料 4,52千円</p>						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	早期発注が出来るものについては、早期発注を行い進捗率向上を図る。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	第1、第2四半期の事業発注に向けて、4月上旬の補助金交付申請を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の内容精査を行い、事業計画の変更を行う。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	計画内の個別の事業内容を精査し、事業計画変更の準備を行った。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	452千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	16,875千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	17,327千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.65人	4,417千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.65人	4,417千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		21,744千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	4,240千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			4,900千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			6,000千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			6,604千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		21,744千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年度が目標であり、現状ではまだ事業は途中である。事業効果を出すためこのまま継続することが必要と考える。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案						
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の内容精査を行い、早期に事業効果が発揮出来るよう努めていきたい。					
目標年度 -- 年度						

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	都市再生整備計画事業の進捗率	%	目標値 85.6	達成率 30.9	達成率	達成率
		実績値 77.9	91	19.9		
活動	丸岡城への観光客数	人	目標値 321000	達成率 321000	達成率	達成率
		実績値 351000	109.35	343000		
活動	高松公民館利用回数	回	目標値 2250	達成率 2025	達成率	達成率
		実績値 2612	116.09	2357		
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	住宅管理諸事業			事業コード	08050100201		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	鈴木 博輝
事業対象	真に住宅に困窮する低所得者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法					
根拠例規	無	坂井市営住宅管理条例、施行規則、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例、施行規則					
関連計画	無						
事業の概要	市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化につとめる。						
	市営住宅施設11団地49棟を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○光熱水費 1,130千円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動給水ポンプ電気料 他 ○修繕料 13,300千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通常維持修繕料 7,000千円 ・江留上改良住宅(1・3号棟)空部屋修繕料 5,700千円 ・消防設備修繕料 600千円 ○火災保険料 1,345千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅火災保険料 ○委託料 7,939千円 <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター保守点検委託料 2,626千円 ・受水槽管理委託料 1,150千円 ・消防設備保守点検委託料 1,700千円 ・公営住宅管理システム保守管理委託料 945千円 ・清掃管理委託料 他 1,518千円 ○使用料及び賃借料 10,195千円 <ul style="list-style-type: none"> ・土地借上料 他 ○公有財産購入費 9,424千円 <ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費(愛宕住宅借地解消事業用地) ○その他 414千円 <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替手数料、消耗品費 他 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	6,506千円		千円		千円		千円		
		需用費	9,932千円		千円		千円		千円		
		役務費	1,454千円		千円		千円		千円		
		その他	19,645千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	37,537千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	2.00人	13,590千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	1.00人	2,293千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	3.00人	15,883千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	53,420千円		千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	360千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	34,825千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		18,235千円		千円		千円		千円			
財源合計	53,420千円		千円		千円		千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	管理戸数	目標値		達成率		達成率
		実績値	678		681	
活動	住宅抽選回数	目標値	3	達成率	4	達成率
		実績値	3		4	
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐに行える改善提案	①長寿命化計画に基づき、今年度より定期点検を実施し、適切な維持・修繕を行い、公営住宅等の安全性を確保していきます。また、用途廃止する公営住宅については、建物を解体していきます。		
目標年度 平成24年度			
取組状況	①春江町中筋住宅の1棟を解体しました。②丸岡町松川住宅1棟を解体しました。③施設の老朽化による修繕要望に対応し、入居者の住環境改善に努めました。④景気低迷の中、収入減額や生活基準低下であったが、家賃滞納者との折衝や保証人と折衝を試み、滞納家賃徴収率の低下を防ぎました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	①管理等を民間へ委託することにより、維持管理等の費用の縮減できる可能性もありますが、一概でないため、現状を継続いたします。		
目標年度 平成26年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	住宅に困っている低所得者の住宅の確保のため継続が必要であるためです。				
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	維持管理等の費用が、民間委託することにより縮減できるかどうかは不明ですが検討します。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	維持管理等の費用を精査して、事業費の縮減に努めたいと思います。(支出の内容を精査する必要があるためです。)				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で継続しているためです。				
すぐに行える改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。				
目標年度 平成25年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	維持管理等を民間委託、もしくは、家賃補助制度導入も検討します。				
目標年度 平成26年度					

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業			事業コード	08050100301		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	黒川 健治
事業対象	坂井市で管理する公営住宅（改良住宅も含む）						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱					
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画、福井県地域住宅等整備計画					
事業の概要	公営住宅建設時以降、建造年数が相当経過しているが、建替には満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図る。						
	平成25・26年度において実施予定の江留上改良住宅2号棟リフレッシュ工事に向けて、実施設計を行う。また、高齢者及び身障者をはじめ、市営住宅の入居者の誰もが、安心・安全に生活できるように高齢者向け住戸改善工事を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金 2,332千円 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 ○手数料 48千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請手数料（江留上改良住宅2号棟リフレッシュ工事） ○委託料 2,800千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託料（江留上改良住宅2号棟リフレッシュ工事） ○工事請負費 21,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅愛宕簡易1・2号館解体工事費 17,500千円 ・高齢者向け住戸改善工事費 3,600千円 						

すぐにできる改善提案	「住宅マスタープラン」、平成22年度策定の「坂井市公営住宅等長寿命化計画（10年）」及び「福井県地域住宅等整備計画（5年）」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改善を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度以降も引き続き「住宅マスタープラン」、「坂井市公営住宅等長寿命化計画（10年）」及び「福井県地域住宅等整備計画（5年）」に基づき、事業を進めていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	「住宅マスタープラン」「坂井市公営住宅等長寿命化計画（10年）」及び「福井県地域住宅等整備計画（5年）」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改善を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図っていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	「住宅マスタープラン」「坂井市公営住宅等長寿命化計画（10年）」及び「福井県地域住宅等整備計画（5年）」に基づき事業を進めていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	4,673千円		千円		千円		千円		
		需用費	千円		千円		千円		千円		
		役務費	49千円		千円		千円		千円		
		その他	63,951千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	68,672千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	75,467千円		千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	34,781千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
			地方債	29,500千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		11,186千円		千円		千円		千円			
財源合計	75,467千円		千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	各事業計画に基づき、引き続き事業を継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えられます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	必要最低限の人数で事業を実施しているためです。				
すぐにできる改善提案					
目標年度	— 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市公営住宅等長寿命化計画（23年～32年）及び福井県地域住宅等整備計画（23年～27年）に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改善を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。				
目標年度	平成32 年度				

成果	改修実施率	戸	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	21	達成率	362	達成率	546	達成率
活動	事業説明会	回	目標値	1	達成率	362	達成率	546	達成率
			実績値	1	100	1	1	0	
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						